

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

平成 2 9 年 1 1 月

市町村名 (吉備中央町)

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H26	8,998	8,606	(5.7) 339	5,905	14.4	14.9	71.6	0.0%	0.0%	0.0%	0.251	11,099	3,038	3	2,217
H27	9,412	8,939	(7.1) 399	5,610	13.0	13.8	61.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.251	10,590	3,264	3	2,386
H28	9,798	9,377	(6.9) 371	5,373	11.8	13.1	59.9	0.0%	0.0%	0.0%	0.255	10,344	3,558	3	2,547
H29	9,635	9,326	(6.3) 309	4,894	12.2	12.4	57.7	86.4%	23.9%	19.6%	0.24	9,937	3,755	3	2,674
H30	9,717	9,610	(2.2) 107	4,840	12.6	12.2	51.5	86.5%	24.0%	19.6%	0.221	9,624	3,867	3	2,754
H31	9,725	9,658	(1.4) 67	4,811	7.8	10.9	59.8	83.4%	23.9%	16.4%	0.198	9,786	3,905	3	2,781
H32	9,525	9,474	(1.1) 51	4,833	6.8	9.1	53.8	78.7%	22.0%	15.1%	0.191	9,815	3,905	3	2,781
H33	8,988	8,872	(2.4) 116	4,857	6.7	7.1	35.8	83.0%	22.8%	16.6%	0.188	9,333	3,827	3	2,725
H34	8,798	8,669	(2.7) 129	4,849	6.3	6.6	14.0	80.7%	22.7%	16.7%	0.185	8,687	3,750	3	2,671

## 2 財政運営適正化計画の概要

## 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		過疎化・高齢化の進展により、歳入の減少が見込まれており、特に地方税の減少、普通交付税の段階的削減による影響が大きいものと考えられる。このため、歳出において、増加傾向にある補助費・維持管理費の抑制を図るとともに、各種施策に必要な財源の確保を行う。 定住・子育て対策等の将来に向けての施策については引き続き注力していく。																																																																																	
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	平成30年度に家屋全棟調査の結果による課税を行うため、一旦増加するが、その後は課税客体の減少等により次第に減少すると考えられる。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>滞納者について、悪質な者については差し押さえなどの措置をとり、徴収の強化に努める。償却資産については、申告により行ってきたが、調査を実施する等により適正な課税を行う。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	滞納者について、悪質な者については差し押さえなどの措置をとり、徴収の強化に努める。償却資産については、申告により行ってきたが、調査を実施する等により適正な課税を行う。																																																																												
	増収見込額	百万円																																																																																	
	措置内容	滞納者について、悪質な者については差し押さえなどの措置をとり、徴収の強化に努める。償却資産については、申告により行ってきたが、調査を実施する等により適正な課税を行う。																																																																																	
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を減額しており、少子化の進展によりさらに減少が予想される。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>平成31年度に町有住宅を新設するため、住宅使用料の増加を見込んでいる。各施設の利用率が低下しないよう、利用促進に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	平成31年度に町有住宅を新設するため、住宅使用料の増加を見込んでいる。各施設の利用率が低下しないよう、利用促進に努める。																																																																												
増収見込額	百万円																																																																																		
措置内容	平成31年度に町有住宅を新設するため、住宅使用料の増加を見込んでいる。各施設の利用率が低下しないよう、利用促進に努める。																																																																																		
財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	固定資産台帳を整理し、売却可能な資産について入札により処分しているが、購入希望者が無いなどの理由で進んでいない。基金の効率的な運用ができていたが、利率や配当の低下により運用収入が減少している。	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>不用品の周知に努め、売却処分を進める。また、用途廃止となった施設については、企業誘致も合わせて再利用を図る。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	不用品の周知に努め、売却処分を進める。また、用途廃止となった施設については、企業誘致も合わせて再利用を図る。																																																																													
増収見込額	百万円																																																																																		
措置内容	不用品の周知に努め、売却処分を進める。また、用途廃止となった施設については、企業誘致も合わせて再利用を図る。																																																																																		
その他の歳入確保	協働のまちづくり寄附金が順調に伸びてきた(H27:379百万→H28:574百万)が、返礼割合の制限の影響が不透明である。太陽光発電の売電収入からの繰入金金が定期的に収入されている。(H28:85百万、H29見込:93百万)	<table border="1"> <tr> <td>増収見込額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>措置内容</td> <td>寄附金事業については、波及効果にも期待しつつ募集を継続し、寄付金額の増加に努める。</td> </tr> </table>	増収見込額	百万円	措置内容	寄附金事業については、波及効果にも期待しつつ募集を継続し、寄付金額の増加に努める。																																																																													
増収見込額	百万円																																																																																		
措置内容	寄附金事業については、波及効果にも期待しつつ募集を継続し、寄付金額の増加に努める。																																																																																		
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	職員の定数適正化に関する計画は未策定。調理員を正職員として雇用した事や、子育て施策(キッズパーク、認定こども園の設置等)により平成30年度まで増加予定だが、以降は原因とする予定。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>196</td> <td>202</td> <td>206</td> <td>208</td> <td>206</td> <td>204</td> <td>202</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>△2</td> <td>△2</td> </tr> </table> <p>措置内容 新規採用を退職者数以内にとどめることとして削減を図る。併せて、事務事業の分析を行い、組織の見直しも進める。</p>	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)										H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	職員数	196	202	206	208	206	204	202	200	増減		6	4	2	△2	△2	△2	△2																																												
	職員数の現況及び将来見通し (単位:人)																																																																																		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																											
職員数	196	202	206	208	206	204	202	200																																																																											
増減		6	4	2	△2	△2	△2	△2																																																																											
義務的経費の節減	定年での退職者が多い年が続いたため、全体的には減少傾向となっていたが、保育士、調理師等の採用、子育て施策(キッズパーク、認定こども園)に係る人件費により減少率が鈍化している。公債費については合併前後の起債の償還が徐々に終了しているため、減少傾向となっている。扶助費については社会保障費の増加が予想されるため、年3%程度の増加を見込んでいる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="9">人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1,543</td> <td>1,523</td> <td>1,510</td> <td>1,526</td> <td>1,505</td> <td>1,500</td> <td>1,473</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△20</td> <td>△13</td> <td>17</td> <td>△22</td> <td>△5</td> <td>△27</td> <td>△22</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32</td> <td>H33</td> <td>H34</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1,338</td> <td>1,260</td> <td>1,177</td> <td>1,185</td> <td>988</td> <td>984</td> <td>1,024</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△78</td> <td>△84</td> <td>8</td> <td>△196</td> <td>△5</td> <td>41</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、引き続き計画的な起債の発行に努める。</p>	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)										H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	1,543	1,523	1,510	1,526	1,505	1,500	1,473	1,451	増減		△20	△13	17	△22	△5	△27	△22	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	1,338	1,260	1,177	1,185	988	984	1,024	1,017	増減		△78	△84	8	△196	△5	41	△7	うち行革分			0	0	0	0	0	0
人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																											
計画額	1,543	1,523	1,510	1,526	1,505	1,500	1,473	1,451																																																																											
増減		△20	△13	17	△22	△5	△27	△22																																																																											
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																											
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																											
計画額	1,338	1,260	1,177	1,185	988	984	1,024	1,017																																																																											
増減		△78	△84	8	△196	△5	41	△7																																																																											
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																											

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																									
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>協働のまちづくり事業の寄付に対し、記念品(米)の買い取りをおこなっており、寄付金額の増額に伴い増えている。しかし、ふるさと納税の返礼割合の抑制が迫られており、見通しが不透明となっている。</p> <p>また、平成29年度については、町勢要覧・PR映像制作、地域交通網形成計画の作成等の委託料があるため増額を見込んでいる。</p> <p>維持保守費については、公共施設の老朽化が進んでおり、2%弱程度の増加を見込んでいる。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,261</td> <td>1,298</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>37</td> <td>82</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>80.52</td> <td>93.12</td> <td>108.00</td> <td>111.20</td> <td>112.30</td> <td>113.40</td> <td>114.50</td> <td>115.60</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>13</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 物件費について、事務・経費の見直しにより、経常経費部分の削減に努めることとしている。維持保守費については、公共施設等総合管理計画に基づき、適正化を進める。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	1,261	1,298	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	増減		37	82	0	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	80.52	93.12	108.00	111.20	112.30	113.40	114.50	115.60	増減		13	15	3	1	1	1	1	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
	計画額	1,261	1,298	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380																																																																		
	増減		37	82	0	0	0	0	0																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																			
計画額	80.52	93.12	108.00	111.20	112.30	113.40	114.50	115.60																																																																			
増減		13	15	3	1	1	1	1																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	合併前後に多額の起債を行ってきた。今後、インフラ整備への投資に加え、子育て・定住施策への投資、企業立地奨励金への支出があるため一時的に借入額の増加を見込んでいる。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>695.483</td> <td>549.196</td> <td>668.917</td> <td>788.717</td> <td>1067.017</td> <td>906.617</td> <td>487.417</td> <td>324.317</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 146</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>278</td> <td>△ 160</td> <td>△ 419</td> <td>△ 163</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 町の重要施策の推進のため必要な財源確保の手段として起債を行うが、他の財源を確保する等、発行額の抑制に努める。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	695.483	549.196	668.917	788.717	1067.017	906.617	487.417	324.317	増減		△ 146	120	120	278	△ 160	△ 419	△ 163																																														
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																			
計画額	695.483	549.196	668.917	788.717	1067.017	906.617	487.417	324.317																																																																			
増減		△ 146	120	120	278	△ 160	△ 419	△ 163																																																																			
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	簡易水道、下水道、農業集落排水事業といった公営企業会計への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く要因となっている。平成29年度から、簡易水道は上水道へ統合したため、補助金での歳出へ移行し、減額している。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>147.579</td> <td>42.46</td> <td>52.416</td> <td>51.819</td> <td>49.681</td> <td>49.001</td> <td>48.276</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 105</td> <td>10</td> <td>△ 1</td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 公共下水道施設等、施設の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、経費の抑制に努める。</p>		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額		147.579	42.46	52.416	51.819	49.681	49.001	48.276	増減			△ 105	10	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1																																														
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																			
計画額		147.579	42.46	52.416	51.819	49.681	49.001	48.276																																																																			
増減			△ 105	10	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1																																																																			
事務事業の見直し状況	事務事業、補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減には結びついていない。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。</p>																																																																									
その他の歳出合理化		<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容</p>																																																																									
その他	政策評価の導入状況	事務事業や補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減等の実施には至っていない。																																																																									
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開を																																																																									

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率										
1 地方税	1,171,575		1,156,802	△ 1.3%	1,213,856	4.9%	1,237,431	1.9%	1,242,647	0.4%	1,188,540	△ 4.4%	1,186,831	△ 0.1%	1,231,831	3.8%	1,228,778	△ 0.2%
市町村民税	430,666		428,580	△ 0.5%	442,585	3.3%	441,104	△ 0.3%	440,720	△ 0.1%	440,357	△ 0.1%	439,983	△ 0.1%	439,611	△ 0.1%	439,238	△ 0.1%
固定資産税	640,762		628,121	△ 2.0%	663,057	5.6%	687,531	3.7%	693,691	0.9%	692,827	△ 0.1%	691,990	△ 0.1%	737,855	6.6%	735,663	△ 0.3%
その他	100,147		100,101	△ 0.0%	108,214	8.1%	108,796	0.5%	108,236	△ 0.5%	55,356	△ 48.9%	54,858	△ 0.9%	54,365	△ 0.9%	53,877	△ 0.9%
2 地方譲与税	154,571		161,832	4.7%	160,013	△ 1.1%	158,000	△ 1.3%	158,000		158,000		158,000		158,000		158,000	
3 交付金	186,148		296,466	59.3%	264,591	△ 10.8%	268,800	1.6%	259,200	△ 3.6%	259,900	0.3%	280,600	8.0%	301,300	7.4%	302,000	0.2%
4 地方特例交付金	2,938		3,424	16.5%	3,510	2.5%	3,600	2.6%	3,700	2.8%	3,900	5.4%	4,100	5.1%	4,300	4.9%	4,500	4.7%
5 地方交付税	4,524,698		4,565,642	0.9%	4,361,502	△ 4.5%	4,071,647	△ 6.6%	4,126,582	1.3%	4,115,860	△ 0.3%	4,155,435	1.0%	4,197,342	1.0%	4,205,872	0.2%
普通交付税	4,071,771		4,097,386	0.6%	3,920,973	△ 4.3%	3,671,002	△ 6.4%	3,706,582	1.0%	3,695,860	△ 0.3%	3,735,435	1.1%	3,777,342	1.1%	3,785,872	0.2%
特別交付税	452,927		468,256	3.4%	440,529	△ 5.9%	400,645	△ 9.1%	420,000	4.8%	420,000		420,000		420,000		420,000	
6 分・負担金、寄附金	130,847		396,301	202.9%	632,045	59.5%	752,600	19.1%	624,600	△ 17.0%	624,600		624,600		624,600		624,600	
7 使用料・手数料	109,298		112,859	3.3%	102,492	△ 9.2%	105,890	3.3%	105,890		105,890		107,890	1.9%	109,890	1.9%	111,990	1.9%
8 国・県支出金	1,388,221		1,439,450	3.7%	1,598,178	11.0%	1,392,050	△ 12.9%	1,447,200	4.0%	1,443,217	△ 0.3%	1,382,982	△ 4.2%	1,371,682	△ 0.8%	1,371,682	
経常	826,591		834,280	0.9%	850,507	1.9%	695,350	△ 18.2%	692,000	△ 0.5%	692,000		692,000		692,000		692,000	
臨時	561,630		605,170	7.8%	747,671	23.5%	696,700	△ 6.8%	755,200	8.4%	751,217	△ 0.5%	690,982	△ 8.0%	679,682	△ 1.6%	679,682	
9 財産収入	81,035		33,801	△ 58.3%	85,110	151.8%	29,000	△ 65.9%	29,000		29,000		29,000		29,000		29,000	
10 繰入金	145,549		38,016	△ 73.9%	228,531	501.1%	448,700	96.3%	500,000	11.4%	500,000		500,000		300,000	△ 40.0%	200,000	△ 33.3%
11 繰越金	451,577		391,686	△ 13.3%	473,114	20.8%	378,806	△ 19.9%	309,237	△ 18.4%	106,900	△ 65.4%	66,793	△ 37.5%	50,677	△ 24.1%	115,630	128.2%
12 地方債	536,954		695,483	29.5%	549,196	△ 21.0%	668,917	21.8%	788,717	17.9%	1,067,017	35.3%	906,617	△ 15.0%	487,417	△ 46.2%	324,317	△ 33.5%
うち臨時財政対策債	325,154		305,583	△ 6.0%	232,596	△ 23.9%	226,117	△ 2.8%	226,117		226,117		226,117		226,117		226,117	
うち合併特例債																		
13 その他	114,648		120,272	4.9%	125,781	4.6%	120,000	△ 4.6%	121,800	1.5%	121,800		121,800		121,800		121,800	
歳入合計	8,998,059		9,412,034	4.6%	9,797,919	4.1%	9,635,441	△ 1.7%	9,716,573	0.8%	9,724,624	0.1%	9,524,648	△ 2.1%	8,987,839	△ 5.6%	8,798,169	△ 2.1%
うち経常一般財源	5,587,492		5,731,676	0	5,577,360		5,336,413		5,381,571		5,318,714		5,789,066		5,477,139		5,482,663	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度決算			平成27年度決算			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	1,573,696			1,543,123	△ 1.9%		1,523,126	△ 1.3%		1,509,813	△ 0.9%	23.9%	1,526,313	1.1%	24.0%	1,504,813	△ 1.4%	23.9%	1,499,813	△ 0.3%	22.0%	1,472,813	△ 1.8%	22.8%	1,451,313	△ 1.5%	22.7%
うち職員給	1,007,216		—	974,547	△ 3.2%	—	978,879	0.4%	—	973,829	△ 0.5%	—	985,329	1.2%	—	978,829	△ 0.7%	—	979,829	0.1%	—	970,829	△ 0.9%	—	964,329	△ 0.7%	—
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—
2 扶助費	687,313			675,370	△ 1.7%		756,494	12.0%		700,000	△ 7.5%	3.1%	735,000	5.0%	3.2%	749,700	2.0%	3.3%	764,600	2.0%	3.1%	779,800	2.0%	3.3%	795,400	2.0%	3.5%
3 公債費	1,417,936			1,337,849	△ 5.6%		1,260,305	△ 5.8%		1,176,619	△ 6.6%	19.6%	1,184,610	0.7%	19.6%	988,353	△ 16.6%	16.4%	983,513	△ 0.5%	15.1%	1,024,351	4.2%	16.6%	1,017,128	△ 0.7%	16.7%
元利償還金	1,417,921		—	1,337,806	△ 5.7%	—	1,260,256	△ 5.8%	—	1,176,569	△ 6.6%	—	1,184,560	0.7%	—	988,303	△ 16.6%	—	983,463	△ 0.5%	—	1,024,301	4.2%	—	1,017,078	△ 0.7%	—
一時借入金利子	15		—	43		—	49	14.0%	—	50	2.0%	—	50		—	50		—	50		—	50		—	50		—
1~3 義務的経費計	3,678,945			3,556,342	△ 3.3%		3,539,925	△ 0.5%		3,386,432	△ 4.3%	46.6%	3,445,923	1.8%	46.9%	3,242,866	△ 5.9%	43.6%	3,247,926	0.2%	40.2%	3,276,964	0.9%	42.7%	3,263,841	△ 0.4%	42.9%
4 物件費	1,145,796			1,260,954	10.1%		1,297,810	2.9%		1,380,000	6.3%	12.2%	1,380,000		12.1%	1,380,000		12.2%	1,380,000		13.3%	1,380,000		14.0%	1,380,000		12.0%
5 維持補修費	88,521			80,518	△ 9.0%		93,122	15.7%		108,000	16.0%	1.6%	111,200	3.0%	1.7%	112,300	1.0%	1.7%	113,400	1.0%	1.6%	114,500	1.0%	1.7%	115,600	1.0%	1.7%
6 補助費等	1,552,671			1,811,623	16.7%		2,061,971	13.8%		2,700,000	30.9%	17.9%	2,752,800	2.0%	18.3%	2,750,200	△ 0.1%	18.4%	2,747,700	△ 0.1%	17.0%	2,745,200	△ 0.1%	17.8%	2,667,000	△ 2.8%	17.6%
4~6 消費的経費計	2,786,988			3,153,095	13.1%		3,452,903	9.5%		4,188,000	21.3%	31.6%	4,244,000	1.3%	32.0%	4,242,500	△ 0.0%	32.3%	4,241,100	△ 0.0%	31.8%	4,239,700	△ 0.0%	33.5%	4,162,600	△ 1.8%	31.3%
7 積立金	197,810		—	232,634	17.6%	—	437,849	88.2%	—	382,000	△ 12.8%	—	385,000	0.8%	—	385,000		—	385,000		—	385,000		—	385,000		—
8 投資出資貸付金	47,040		—	44,540	△ 5.3%	—	61,042	37.0%	—	50,800	△ 16.8%	0.0%	50,800		0.02%	50,800		0.02%	50,800		0.02%	50,800		0.02%	50,800		0.02%
9 繰出金	1,174,324		—	1,142,076	△ 2.7%	—	1,082,613	△ 5.2%	—	627,000	△ 42.1%	8.1%	601,900	△ 4.0%	7.68%	577,800	△ 4.0%	7.45%	554,600	△ 4.0%	6.60%	532,400	△ 4.0%	6.68%	511,100	△ 4.0%	6.49%
10普通建設事業費	671,833		—	788,598	17.4%	—	755,702	△ 4.2%	—	691,972	△ 8.4%	—	882,050	27.5%	—	1,158,865	31.4%	—	994,545	△ 14.2%	—	387,345	△ 61.1%	—	295,345	△ 23.8%	—
補助	239,064		—	229,192	△ 4.1%	—	365,412	59.4%	—	27,497	△ 92.5%	—	254,000	823.7%	—	236,000	△ 7.1%	—	31,000	△ 86.9%	—	18,000	△ 41.9%	—	18,000		—
単独	432,769		—	559,406	29.3%	—	390,290	△ 30.2%	—	664,475	70.3%	—	628,050	△ 5.5%	—	922,865	46.9%	—	963,545	4.4%	—	369,345	△ 61.7%	—	277,345	△ 24.9%	—
11災害復旧事業費	49,433		—	21,635	△ 56.2%	—	47,327	118.8%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
補助	34,119		—	13,561	△ 60.3%	—	30,367	123.9%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
単独	15,314		—	8,074	△ 47.3%	—	16,960	110.1%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資的経費計	721,266		—	810,233	12.3%	—	803,029	△ 0.9%	—	691,972	△ 13.8%	—	882,050	27.5%	—	1,158,865	31.4%	—	994,545	△ 14.2%	—	387,345	△ 61.1%	—	295,345	△ 23.8%	—
歳出合計	8,606,373			8,938,920	3.9%		9,377,361	4.9%		9,326,204	△ 0.5%	86.4%	9,609,673	3.0%	86.5%	9,657,831	0.5%	83.4%	9,473,971	△ 1.9%	78.7%	8,872,209	△ 6.4%	83.0%	8,668,686	△ 2.3%	80.7%
うち経常経費 充当一般財源	5,268,097		—	5,142,874	△ 2.4%	—	4,983,735	△ 3.1%	—	4,904,292	△ 1.6%	—	4,953,076	1.0%	—	4,722,394	△ 4.7%	—	4,823,177	2.1%	—	4,827,099	0.1%	—	4,638,672	△ 3.9%	—

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	4,071,771	—	4,097,386	0.6%	3,920,973	△ 4.3%	3,671,002	△ 6.4%	3,706,582	1.0%	3,695,860	△ 0.3%	3,735,435	1.1%	3,777,342	1.1%	3,785,872	0.2%	
標準税収入額等	1,507,992	—	1,206,548	△ 20.0%	1,219,372	1.1%	996,944	△ 18.2%	907,219	△ 9.0%	889,075	△ 2.0%	871,293	△ 2.0%	853,967	△ 2.0%	836,790	△ 2.0%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	325,154	—	305,583	△ 6.0%	232,596	△ 23.9%	226,117	△ 2.8%	226,117		226,117		226,117		226,117		226,117		
計(標準財政規模) A	5,904,917	—	5,609,517	△ 5.0%	5,372,941	△ 4.2%	4,894,063	△ 8.9%	4,839,918	△ 1.1%	4,811,052	△ 0.6%	4,832,845	0.5%	4,857,426	0.5%	4,848,779	△ 0.2%	
元利償還金 C	1,417,921	—	1,337,806	△ 5.7%	1,260,256	△ 5.8%	1,176,569	△ 6.6%	1,184,560	0.7%	988,304	△ 16.6%	983,463	△ 0.5%	1,024,301	4.2%	1,017,078	△ 0.7%	
繰上償還額 D		—																	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	419,991	—	391,219	△ 6.9%	346,886	△ 11.3%	341,203	△ 1.6%	325,511	△ 4.6%	311,140	△ 4.4%	302,479	△ 2.8%	289,569	△ 4.3%	276,413	△ 4.5%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰上金 ②	379,654	—	352,041	△ 7.3%	312,771	△ 11.2%	305,753	△ 2.2%	290,861	△ 4.9%	276,490	△ 4.9%	267,829	△ 3.1%	254,919	△ 4.8%	241,763	△ 5.2%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	20,969	—	19,101	△ 8.9%	17,644	△ 7.6%	16,800	△ 4.8%	16,000	△ 4.8%	16,000		16,000		16,000		16,000	
	公債費に準ずる債務負担行為 に基づく支出額 ④	19,368	—	20,034	3.4%	16,422	△ 18.0%	18,600	13.3%	18,600		18,600		18,600		18,600		18,600	
	一時借入金利子 ⑤			43		49	14.0%	50	2.0%	50		50		50		50		50	
元利償還金 充当特定財源 F	72,526	—	80,199	10.6%	81,850	2.1%	85,100	4.0%	87,600	2.9%	89,300	1.9%	91,000	1.9%	91,900	1.0%	91,900		
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	1,064,575	—	1,051,912	△ 1.2%	1,008,776	△ 4.1%	947,260	△ 6.1%	926,596	△ 2.2%	901,538	△ 2.7%	927,800	2.9%	956,799	3.1%	952,462	△ 0.5%	
内 訳	公債費分 ア	679,874	—	674,995	△ 0.7%	648,793	△ 3.9%	639,037	△ 1.5%	618,350	△ 3.2%	592,832	△ 4.1%	618,755	4.4%	647,509	4.6%	643,168	△ 0.7%
	事業費補正分 イ	257,667	—	248,455	△ 3.6%	231,896	△ 6.7%	180,504	△ 22.2%	180,514	0.0%	180,969	0.3%	181,285	0.2%	181,443	0.1%	181,431	△ 0.0%
	密度補正分 ウ	127,034	—	128,462	1.1%	128,087	△ 0.3%	127,719	△ 0.3%	127,732	0.0%	127,737	0.0%	127,760	0.0%	127,847	0.1%	127,863	0.0%
(C-D+E)-(F+G+H) I	700,811	—	596,914	△ 14.8%	516,516	△ 13.5%	485,412	△ 6.0%	495,875	2.2%	308,606	△ 37.8%	267,142	△ 13.4%	265,171	△ 0.7%	249,129	△ 6.0%	
A-H J	4,840,342	—	4,557,605	△ 5.8%	4,364,165	△ 4.2%	3,946,803	△ 9.6%	3,913,322	△ 0.8%	3,909,514	△ 0.1%	3,905,045	△ 0.1%	3,900,627	△ 0.1%	3,896,317	△ 0.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	14.4	—	13.0	△ 9.7%	11.8	△ 9.2%	12.2	3.4%	12.6	3.3%	7.8	△ 38.1%	6.8	△ 12.8%	6.7	△ 1.5%	6.3	△ 6.0%	
Kの3ヶ年平均	14.9	—	13.8	△ 1.1	13.1	△ 0.1	12.4	△ 0.1	12.2	△ 0.0	10.9	△ 0.1	9.1	△ 0.2	7.1	△ 0.2	6.6	△ 0.1	

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方債の現在高(一般会計等) a	11,099,271	10,590,144	10,343,844	9,936,641	9,623,732	9,785,812	9,815,195	9,332,815	8,686,903
債務負担行為に基づく支出予定額 b	323,765	283,600	248,746	216,416	187,002	159,010	132,847	108,767	87,041
公営企業債等繰入見込額 c	3,235,401	2,949,921	2,694,120	2,441,704	2,198,234	1,943,065	1,705,297	1,506,213	1,325,452
一部事務組合等負担等見込額 d	245,203	230,751	170,265	164,620	162,494	160,869	159,260	157,667	156,091
退職手当負担見込額 e	1,300,714	1,194,715	1,529,911	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,530,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	2,962,164	3,194,457	3,485,005	3,624,400	3,769,300	3,769,000	3,769,000	3,769,000	3,769,000
充当可能特定歳入 l	1,115,699	1,085,014	1,066,912	1,034,900	1,003,900	973,800	973,800	973,800	973,800
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	8,659,646	8,189,418	7,820,391	7,351,200	6,910,100	6,495,500	6,495,500	6,495,500	6,495,500
将来負担額 A o	16,204,354	15,249,131	14,986,886	14,289,381	13,701,462	13,578,756	13,342,599	12,635,462	11,785,487
充当可能財源等 B p	12,737,509	12,468,889	12,372,308	12,010,500	11,683,300	11,238,300	11,238,300	11,238,300	11,238,300
標準財政規模 C q	5,904,917	5,609,517	5,372,941	4,894,063	4,839,918	4,811,052	4,832,845	4,857,426	4,848,779
算入公債費等の額 D r	1,064,575	1,051,912	1,008,776	947,260	926,596	901,538	927,800	956,799	952,462
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	71.6	61.0	59.9	57.7	51.5	59.8	53.8	35.8	14.0

# 1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	442,585		441,104	△ 0.3%	440,720	△ 0.1%	440,357	△ 0.1%	439,983	△ 0.1%	439,611	△ 0.1%	439,238	△ 0.1%
(ア)個人均等割	16,558		16,630	0.4%	16,613	△ 0.1%	16,597	△ 0.1%	16,580	△ 0.1%	16,564	△ 0.1%	16,547	△ 0.1%
(イ)所得割	355,715		357,257	0.4%	356,890	△ 0.1%	356,543	△ 0.1%	356,186	△ 0.1%	355,830	△ 0.1%	355,474	△ 0.1%
うち退職所得分	3,660		3,053	△ 16.6%	3,049	△ 0.1%	3,045	△ 0.1%	3,043	△ 0.1%	3,039	△ 0.1%	3,036	△ 0.1%
(ウ)法人均等割	24,721		23,633	△ 4.4%	23,633		23,633		23,633		23,633		23,633	
(エ)法人税割	45,591		43,584	△ 4.4%	43,584		43,584		43,584		43,584		43,584	
2 固定資産税	663,057		687,531	3.7%	693,691	0.9%	692,827	△ 0.1%	691,990	△ 0.1%	737,855	6.6%	735,663	△ 0.3%
(ア)純固定資産税	647,120		670,747	3.7%	676,907	0.9%	676,043	△ 0.1%	675,206	△ 0.1%	721,071	6.8%	718,879	△ 0.3%
(a)土 地	152,463		150,156	△ 1.5%	150,005	△ 0.1%	149,850	△ 0.1%	149,700	△ 0.1%	149,550	△ 0.1%	149,400	△ 0.1%
(b)家 屋	318,950		333,226	4.5%	338,226	1.5%	336,196	△ 0.6%	334,179	△ 0.6%	340,194	1.8%	338,152	△ 0.6%
(c)償却資産	175,707		187,365	6.6%	188,676	0.7%	189,997	0.7%	191,327	0.7%	231,327	20.9%	231,327	
(イ)交付金	15,937		16,784	5.3%	16,784		16,784		16,784		16,784		16,784	
3 軽自動車税	50,932		52,431	2.9%	52,378	△ 0.1%	52,326	△ 0.1%	52,273	△ 0.1%	52,221	△ 0.1%	52,168	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	56,814		56,294	△ 0.9%	55,787	△ 0.9%	55,285	△ 0.9%	54,787	△ 0.9%	54,294	△ 0.9%	53,806	△ 0.9%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	468		71	△ 84.8%	71		71		71		71		71	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,213,856		1,237,431	1.9%	1,242,647	0.4%	1,240,866	△ 0.1%	1,239,104	△ 0.1%	1,284,052	3.6%	1,280,946	△ 0.2%

## 2 普通交付税一覽

資料2

### 1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	811,063		806,197	△ 0.6%	806,197		806,197		806,197		806,197		
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,295,290		3,275,518	△ 0.6%	3,275,518		3,275,518		3,275,518		3,275,518		
	事業費補正算入額	180,504		180,514	0.0%	180,969	0.3%	181,285	0.2%	181,443	0.1%	181,431	△ 0.0%	
	公債費	前々年度までの発行分	639,037		617,783	△ 3.3%	591,659	△ 4.2%	616,972	4.3%	592,702	△ 3.9%	540,793	△ 8.8%
		公債費新規算入額(前年度発行)			567		1,173	106.9%	1,783	52.0%	54,807	2,973.9%	102,375	86.8%
		小 計	639,037		618,350	△ 3.2%	592,832	△ 4.1%	618,755	4.4%	647,509	4.6%	643,168	△ 0.7%
		計 A	4,925,894		4,880,579	△ 0.9%	4,855,516	△ 0.5%	4,881,755	0.5%	4,910,667	0.6%	4,906,314	△ 0.1%
		※うち臨時財政対策債 E	226,117		226,117		226,117		226,117		226,117		226,117	
	《参考》合併算定替縮減額	147,043		88,226	△ 40.0%	29,400	△ 66.7%		△ 100.0%					
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	996,944		907,219	△ 9.0%	889,075	△ 2.0%	871,293	△ 2.0%	853,967	△ 2.0%	836,790	△ 2.0%	
	利子割交付金等 C	233,694		200,977	△ 14.0%	200,000	△ 0.5%	200,000		200,000		200,000		
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	3,436		2,577	△ 25.0%	2,577		2,577		2,577		2,577		
	(B+C+D) × 0.75 E	925,556		833,080	△ 10.0%	818,739	△ 1.7%	805,403	△ 1.6%	792,408	△ 1.6%	779,525	△ 1.6%	
	税源移譲相当額 F													
	地方譲与税 G	154,934		154,000	△ 0.6%	154,000		154,000		154,000		154,000		
	交通安全対策特別交付金 H	1,820		1,800	△ 1.1%	1,800		1,800		1,800		1,800		
	低工法等による控除額 I	53,535		41,000	△ 23.4%	41,000		41,000		41,000		41,000		
計(E+F+G+H-I) J	1,028,775		947,880	△ 7.9%	933,539	△ 1.5%	920,203	△ 1.4%	907,208	△ 1.4%	894,325	△ 1.4%		
普通交付税(A-E)-J K	3,671,002		3,706,582	1.0%	3,695,860	△ 0.3%	3,735,435	1.1%	3,777,342	1.1%	3,785,872	0.2%		

調整額 ...

### 2. 標準財政規模の積算

区 分		H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率	H33	伸率	H34	伸率
普通交付税(=K) ア		3,671,002		3,706,582	1.0%	3,695,860	△ 0.3%	3,735,435	1.1%	3,777,342	1.1%	3,785,872	0.2%
標準税収入額(=B+F) イ		996,944		907,219	△ 9.0%	889,075	△ 2.0%	871,293	△ 2.0%	853,967	△ 2.0%	836,790	△ 2.0%
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ		393,884		359,354	△ 8.8%	358,377	△ 0.3%	358,377		358,377		358,377	
臨時財政対策債 エ		226,117		226,117		226,117		226,117		226,117		226,117	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ) オ		5,287,947		5,199,272	△ 1.7%	5,169,429	△ 0.6%	5,191,222	0.4%	5,215,803	0.5%	5,207,156	△ 0.2%

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備 考
使用料	(1) 授業料	4,956	5,515	3,738	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	
	(2) 保育所使用料	33,903	33,364	26,282	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	(3) 公営住宅使用料	32,997	34,686	37,281	39,100	39,100	39,100	41,100	43,100	45,200	
	(4) その他	28,109	30,569	24,616	27,600	27,600	27,600	27,600	27,600	27,600	
	① 診療所診療報酬収入	13,441	17,432	11,361	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
	② 地域情報基盤整備使用料	5,812	5,816	5,804	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	
	③ その他	8,856	7,321	7,451	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	
小 計	99,965	104,134	91,917	96,400	96,400	96,400	98,400	100,400	102,500		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,912	5,310	5,088	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	
	① 戸籍手数料	4,040	4,660	4,273	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	
	② 臨時運行許可申請手数料	140	156	151	150	150	150	150	150	150	
	③ その他	732	494	664	630	630	630	630	630	630	
	(2) 自治事務に係るもの	4,421	4,265	4,683	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	
	① 住民基本台帳手数料	1,219	1,193	1,225	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	② 印鑑手帳交付手数料	86	74	84	80	80	80	80	80	80	
③ 証明手数料(住民)	1,813	1,826	1,874	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
④ 証明手数料(税)	31	26	28	30	30	30	30	30	30		
⑤ その他	1,272	1,146	1,472	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
小 計	9,333	9,575	9,771	9,490	9,490	9,490	9,490	9,490	9,490		
財産収入	(1) 財産運用収入	10,523	19,948	78,178	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	(2) 財産売払収入	70,512	13,853	6,932	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	① 土地建物	58,719	5,444	42	100	100	100	100	100	100	
	② 立木竹	4,994	4,672	2,157	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	
③ その他	6,799	3,737	4,733	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
小 計	81,035	33,801	85,110	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000		
合 計	190,333	147,510	186,798	134,890	134,890	134,890	136,890	138,890	140,990		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

#### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(28年度末残高)発行額	利率	借入先	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考 (繰上償還元金)
(記載例) 過疎対策事業債	H14	(168,558) 227,800	2.000	財政融資	(20,000)		△ 320	△ 304	△ 289		(20,000)
		該当なし									
合計	繰上償還額				20,000						20,000
	公債費削減額					△ 337	△ 320	△ 304	△ 289		

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

## 5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	H28			H29			H30			H31			H32			H33			H34			
	決算額	うち 繰出基準	うち 基準外		うち 繰出基準	うち 基準外																
上水道	経常	22,586	22,586																			
	投資	210,919	96,484	114,435																		
	小計	233,505	119,070	114,435																		
下水道	経常	117,748	84,604	33,144	120,160	77,700	42,460	124,484	72,068	52,416	112,954	61,135	51,819	106,255	56,574	49,681	100,890	51,889	49,001	96,001	47,725	48,276
	投資	15,624	15,624		13,097	13,097		10,718	10,718		10,700	10,700		10,728	10,728		10,590	10,590		10,799	10,799	
	小計	133,372	100,228	33,144	133,257	90,797	42,460	135,202	82,786	52,416	123,654	71,835	51,819	116,983	67,302	49,681	111,480	62,479	49,001	106,800	58,524	48,276
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	711,038	711,038		720,935	720,935		740,983	740,983		743,608	743,608		756,411	756,411		770,059	770,059		784,284	784,284	
	投資																					
	小計	711,038	711,038		720,935	720,935		740,983	740,983		743,608	743,608		756,411	756,411		770,059	770,059		784,284	784,284	
合計	1,077,915	930,336	147,579	854,192	811,732	42,460	876,185	823,769	52,416	867,262	815,443	51,819	873,394	823,713	49,681	881,539	832,538	49,001	891,084	842,808	48,276	